

15. 保険会社およびその子会社等の状況

(1) 主要な業務の状況を示す指標

(単位:億円)

項目	平成21年度 第2四半期(上半期)	平成22年度 第2四半期(上半期)
経常収益	20,086	22,438
経常利益	336	801
中間純剰余	390	584

項目	平成22年度 第2四半期(上半期)末	平成21年度末
総資産	257,597	250,858

(2) 連結範囲および持分法の適用に関する事項

連結される子会社および子法人等数	6社
持分法適用の非連結の子会社および子法人等数	0社
持分法適用の関連法人等数	0社

(3) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	平成22年度 中間連結会計期間末 (平成22年9月30日現在)	平成21年度末 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日現在)
		金額	金額
(資産の部)			
現金及び預貯金		284,618	434,566
コーポレートローン		164,000	187,000
買入金銭債権		275,509	284,939
有価証券		18,195,999	17,042,300
貸付金		5,217,032	5,493,257
有形固定資産		1,031,953	1,040,662
無形固定資産		63,120	66,923
代理店貸		1,084	1,662
再保険貸		1,325	2,524
その他資産		268,782	279,772
繰延税金資産		246,649	247,391
支払承諾見返		24,616	20,024
貸倒引当金		△14,991	△15,135
資産の部合計		25,759,703	25,085,889
(負債の部)			
保険契約準備金		23,435,720	22,749,441
支払準備金		125,558	135,041
責任準備金		22,932,825	22,283,750
社員配当準備金		377,335	330,649
代理店借		11	11
再保険借		1,514	2,477
その他負債		669,637	609,183
退職給付引当金		637	618
役員退職慰労引当金		697	724
偶発損失引当金		4,508	3,809
価格変動準備金		189,072	185,264
再評価に係る繰延税金負債		115,238	118,623
支払承諾		24,616	20,024
負債の部合計		24,441,654	23,690,179
(純資産の部)			
基金		60,000	60,000
基金償却積立金		410,000	350,000
再評価積立金		452	452
連結剰余金		126,441	247,275
基金等合計		596,894	657,728
その他有価証券評価差額金		665,154	678,829
繰延ヘッジ損益		△4,047	△6,519
土地再評価差額金		73,529	77,829
為替換算調整勘定		△18,656	△17,413
評価・換算差額等合計		715,979	732,725
少数株主持分		5,174	5,256
純資産の部合計		1,318,049	1,395,710
負債及び純資産の部合計		25,759,703	25,085,889

(4) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成21年度中間連結会計期間	平成22年度中間連結会計期間
		〔平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで〕	〔平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで〕
		金 額	金 額
経 常 収 益		2,008,687	2,243,839
保 険 料 等 収 入		1,576,121	1,813,439
資 産 運 用 収 益		341,731	332,788
(うち 利息及び配当金等収入)	(235,585)	(256,111)
(うち 金銭の信託運用益)	(1)	(0)
(うち 有価証券売却益)	(23,931)	(37,882)
(うち 特別勘定資産運用益)	(57,182)	(—)
そ の 他 経 常 収 益		90,834	97,611
経 常 費 用		1,975,046	2,163,707
保 険 金 等 支 払 金		1,173,147	1,085,905
(うち 保 険 金)	(427,609)	(358,849)
(うち 年 金)	(201,386)	(214,728)
(うち 給 付 金)	(264,835)	(251,872)
(うち 解 約 返 戻 金)	(244,315)	(226,537)
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		398,981	650,753
責 任 準 備 金 繰 入 額		398,435	650,233
社 員 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額		546	519
資 産 運 用 費 用		106,014	121,168
(うち 支 払 利 息)	(1,765)	(1,537)
(うち 有 価 証 券 売 却 損)	(31,537)	(41,871)
(うち 有 価 証 券 評 価 損)	(43,782)	(34,176)
(うち 特別勘定資産運用損)	(—)	(27,499)
事 業 費 用		182,090	193,766
そ の 他 経 常 費 用		114,812	112,114
経 常 利 益		33,640	80,131
特 別 利 益		198	463
固 定 資 産 等 処 分 益		167	440
貸 倒 引 当 金 戻 入 額		—	23
そ の 他 特 別 利 益		30	—
特 別 損 失		6,954	16,313
固 定 資 産 等 処 分 損		843	2,345
減 損 損 失		1,825	8,118
偶 発 損 失 引 当 金 繰 入 額		146	698
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額		3,718	3,817
社 会 厚 生 事 業 増 進 助 成 金		372	372
そ の 他 特 別 損 失		47	960
税 金 等 調 整 前 中 間 純 剰 余		26,884	64,281
法 人 税 及 び 住 民 税 等		791	1,028
法 人 税 等 調 整 額		△12,901	4,641
法 人 税 等 合 計		△12,110	5,669
少 数 株 主 損 益 調 整 前 中 間 純 剰 余		38,994	58,612
少 数 株 主 利 益 (△は少数株主損失)		△71	155
中 間 純 剰 余		39,066	58,456

(5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	平成21年度中間連結会計期間	平成22年度中間連結会計期間
	〔平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで〕	〔平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで〕
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純剰余(△は損失)	26,884	64,281
減価償却費	11,395	11,596
減損損失	1,825	8,118
支払備金の増減額(△は減少)	△7,835	△9,457
責任準備金の増減額(△は減少)	398,442	650,260
社員配当準備金積立利息繰入額	546	519
貸倒引当金の増減額(△は減少)	9,835	△144
退職給付引当金の増減額(△は減少)	5	21
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△1,275	△27
価格変動準備金の増減額(△は減少)	3,718	3,817
利息及び配当金等収入	△235,585	△256,111
有価証券関係損益(△は益)	33,552	116,145
支払利息	1,765	1,537
有形固定資産関係損益(△は益)	739	1,941
その他	△114,153	△4,545
小 計	129,861	587,953
利息及び配当金等の受取額	248,155	266,747
利息の支払額	△1,941	△1,569
社員配当金の支払額	△72,391	△76,905
法人税等の支払額	45,182	△300
営業活動によるキャッシュ・フロー	348,865	775,925
投資活動によるキャッシュ・フロー		
預貯金の純増減額(△は増加)	97	1
買入金銭債権の取得による支出	△20,700	△11,100
買入金銭債権の売却・償還による収入	4,456	12,962
有価証券の取得による支出	△2,033,693	△3,448,547
有価証券の売却・償還による収入	1,451,081	2,131,551
貸付けによる支出	△615,516	△541,579
貸付金の回収による収入	884,983	816,879
債券貸借取引受入担保金の増減額(△は減少)	△101,085	96,910
資産運用活動計	△430,376	△942,920
(営業活動及び資産運用活動計)	(△81,510)	(△166,995)
有形固定資産の取得による支出	△4,871	△11,894
有形固定資産の売却による収入	1,462	3,572
無形固定資産の取得による支出	△3,967	△3,089
その他	△687	△944
投資活動によるキャッシュ・フロー	△438,441	△955,276
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入れによる収入	79	592
借入金の返済による支出	—	△451
基金の募集による収入	—	60,000
基金の償却による支出	—	△60,000
基金利息の支払額	△1,043	△1,043
その他	△158	△238
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,122	△1,139
現金及び現金同等物に係る換算差額	715	△536
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△89,982	△181,028
現金及び現金同等物期首残高	754,477	626,482
現金及び現金同等物中間連結会計期間末残高	664,494	445,453

(6) 中間連結基金等変動計算書

(単位：百万円)

科 目	平成21年度 中間連結会計期間	平成22年度 中間連結会計期間
	〔平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで〕	〔平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで〕
	金 額	金 額
基金等		
基金		
前期末残高	60,000	60,000
当中間期変動額		
基金の募集	—	60,000
基金の償却	—	△ 60,000
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	60,000	60,000
基金償却積立金		
前期末残高	350,000	350,000
当中間期変動額		
基金償却積立金の積立	—	60,000
当中間期変動額合計	—	60,000
当中間期末残高	350,000	410,000
再評価積立金		
前期末残高	452	452
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	452	452
連結剰余金		
前期末残高	213,436	247,275
当中間期変動額		
社員配当準備金の積立	△ 110,557	△ 123,038
基金利息の支払	△ 1,043	△ 1,043
中間純剰余	39,066	58,456
基金償却準備金の取崩	—	△ 60,000
土地再評価差額金の取崩	1,069	4,791
当中間期変動額合計	△ 71,465	△ 120,833
当中間期末残高	141,971	126,441

(単位：百万円)

科 目	平成21年度 中間連結会計期間	平成22年度 中間連結会計期間
	〔平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで〕	〔平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで〕
	金 額	金 額
基金等合計		
前期末残高	623,889	657,728
当中間期変動額		
基金の募集	—	60,000
社員配当準備金の積立	△ 110,557	△ 123,038
基金償却積立金の積立	—	60,000
基金利息の支払	△ 1,043	△ 1,043
中間純剰余	39,066	58,456
基金の償却	—	△ 60,000
基金償却準備金の取崩	—	△ 60,000
土地再評価差額金の取崩	1,069	4,791
当中間期変動額合計	△ 71,465	△ 60,833
当中間期末残高	552,424	596,894
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	255,233	678,829
当中間期変動額		
基金等以外の項目の当中間期変動額（純額）	445,025	△ 13,674
当中間期変動額合計	445,025	△ 13,674
当中間期末残高	700,258	665,154
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△ 7,158	△ 6,519
当中間期変動額		
基金等以外の項目の当中間期変動額（純額）	303	2,471
当中間期変動額合計	303	2,471
当中間期末残高	△ 6,854	△ 4,047
土地再評価差額金		
前期末残高	80,432	77,829
当中間期変動額		
基金等以外の項目の当中間期変動額（純額）	△ 1,132	△ 4,300
当中間期変動額合計	△ 1,132	△ 4,300
当中間期末残高	79,300	73,529

(単位：百万円)

科 目	平成21年度 中間連結会計期間	平成22年度 中間連結会計期間
	〔平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで〕	〔平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで〕
	金 額	金 額
為替換算調整勘定		
前期末残高	△ 17,809	△ 17,413
当中間期変動額		
基金等以外の項目の当中間期変動額（純額）	1,723	△ 1,242
当中間期変動額合計	1,723	△ 1,242
当中間期末残高	△ 16,085	△ 18,656
評価・換算差額等合計		
前期末残高	310,698	732,725
当中間期変動額		
基金等以外の項目の当中間期変動額（純額）	445,920	△ 16,745
当中間期変動額合計	445,920	△ 16,745
当中間期末残高	756,618	715,979
少数株主持分		
前期末残高	3,784	5,256
当中間期変動額		
基金等以外の項目の当中間期変動額（純額）	△ 230	△ 82
当中間期変動額合計	△ 230	△ 82
当中間期末残高	3,554	5,174
純資産合計		
前期末残高	938,372	1,395,710
当中間期変動額		
基金の募集	—	60,000
社員配当準備金の積立	△ 110,557	△ 123,038
基金償却積立金の積立	—	60,000
基金利息の支払	△ 1,043	△ 1,043
中間純剰余	39,066	58,456
基金の償却	—	△ 60,000
基金償却準備金の取崩	—	△ 60,000
土地再評価差額金の取崩	1,069	4,791
基金等以外の項目の当中間期変動額（純額）	445,690	△ 16,827
当中間期変動額合計	374,224	△ 77,661
当中間期末残高	1,312,597	1,318,049

注記事項

(中間連結財務諸表の作成方針)

平成22年度中間連結会計期間

1. 連結の範囲に関する事項

連結される子会社および子法人等数 6社

連結される子会社および子法人等は、明治安田損害保険株式会社、MDAMアセットマネジメント株式会社、安田投信投資顧問株式会社、明治安田システム・テクノロジー株式会社、Pacific Guardian Life Insurance Company, Limited、Meiji Yasuda Realty USA Incorporatedであります（MDAMアセットマネジメント株式会社と安田投信投資顧問株式会社は、本年10月1日付でMDAMアセットマネジメント株式会社を存続会社として合併し、明治安田アセットマネジメント株式会社に商号変更しております）。

主要な非連結の子会社および子法人等は、明治安田ライフプランセンター株式会社であります。

非連結の子会社および子法人等は、総資産、売上高、当期損益および（利益）剰余金の観点からみて、いずれもそれぞれ小規模であり、当企業集団の財政状態と経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1)持分法適用の非連結の子会社および子法人等ならびに関連法人等数 0社

(2)持分法を適用していない非連結の子会社および子法人等（明治安田ライフプランセンター株式会社ほか）ならびに関連法人等については、それぞれ連結損益および連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。

3. 連結される子会社および子法人等の当中間期末日等に関する事項

連結される子会社および子法人等のうち、在外子会社の中間期末は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結会計期間末との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

平成22年度中間連結会計期間末	
1.	<p>親会社の保有する有価証券の評価基準および評価方法は次のとおりであります。</p> <p>有価証券（現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む）の評価は、売買目的有価証券については9月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式（保険業法第2条第12項に規定する子会社および保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたものならびに同条第4項に規定する関連法人等が発行する株式をいう）については移動平均法による原価法、その他有価証券で時価のあるもののうち株式については9月中の市場価格等の平均、それ以外については9月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む）については移動平均法による償却原価法（定額法）、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p>
2.	<p>デリバティブ取引の評価は時価法によっております。</p>
3.	<p>親会社は、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。なお、評価差額については、評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める「地価公示法の規定により公示された価格」に奥行補正等の合理的な調整を行って算定</p> <p>なお、平成16年1月1日付の合併により安田生命保険相互会社から承継した土地再評価差額金に係る再評価の年月日および方法は次のとおりであります。</p> <p>再評価を行った年月日 平成13年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める「地価公示法の規定により公示された価格」に奥行補正等の合理的な調整を行って算定したほか、第5号に定める「鑑定評価」に基づいて算出</p>
4.	<p>親会社の保有する有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。</p> <ul style="list-style-type: none">・建物<ul style="list-style-type: none">① 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定額法によっております。② 平成19年4月1日以降に取得したもの 定額法によっております。・建物以外<ul style="list-style-type: none">① 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。② 平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法によっております。
5.	<p>外貨建資産・負債（子会社株式及び関連会社株式は除く）は、中間連結会計期間末の為替相場により円換算してあります。なお、子会社株式及び関連会社株式は、取得時の為替相場により円換算してあります。</p>

平成22年度中間連結会計期間末

6. 親会社の貸倒引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産、民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権および実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先および実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額および保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は10,114百万円であります。

7. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成10年6月16日企業会計審議会）に基づき、当中間連結会計期間末において発生したと認められる額を計上しております。

8. 親会社の役員退職慰労引当金は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、支給見込額のうち、当連結会計年度末において発生したと認められる額を計上しております。

なお、親会社は平成19年度の報酬委員会において、平成20年6月30日をもって退職慰労金制度を廃止することを決議し、制度廃止日以降在任役員に係る繰入を実施しておりません。

9. 偶発損失引当金は、保険業法施行規則第24条の4の規定に基づく引当金であり、主に、債権流動化に関し将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

10. 親会社および国内保険連結子会社の価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に準じて算出した額を計上しております。

11. 親会社ならびに国内の連結される子会社および子法人等は、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によるしております。

12. ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（平成20年3月10日 企業会計基準委員会）に従い、主に、貸付金および借入金に対するキャッシュ・フローのヘッジとして金利スワップの特例処理、外貨建債券に対する為替変動リスクのヘッジとして為替予約による時価ヘッジを行っております。

なお、平成21年度より保険契約に係る金利変動リスクをヘッジする目的で金利スワップ取引を利用しており、業種別監査委員会報告第26号「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（平成14年9月3日 日本公認会計士協会）に基づき繰延ヘッジ処理を行っております。ヘッジ有効性の評価は、ヘッジ対象とヘッジ手段双方の理論価格の算定に影響を与える金利の状況を検証することにより行っております。

13. 親会社の責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しています。

(1) 標準責任準備金の対象契約については、内閣総理大臣が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）

(2) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

なお、責任準備金には、保険業法施行規則第69条第5項の規定に基づき、平成8年4月1日以前に契約締結した個人年金保険契約について、予定利率2.75%を用いて保険料積立金を計算したことにより生じた差額を追加して積み立てることとしたもの（平成19年度から3年間にわたる積立てを完了。なお、年金開始する契約の年金開始後部分は、平成22年度以降も年金開始の都度積立て）が含まれております。

平成22年度中間連結会計期間末

14. 親会社の消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生した中間連結会計期間に費用処理しております。
15. 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。
16. 中間連結会計期間に係る法人税及び住民税等ならびに法人税等調整額は、当期において予定している剰余金処分方式による社員配当準備金および不動産圧縮積立金の積立てまたは取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。
17. 当中間連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（平成20年3月31日 企業会計基準委員会）および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（平成20年3月31日 企業会計基準委員会）を適用しております。
- この結果、従来の方によった場合と比べ、有形固定資産が2,627百万円増加し、資産除去債務がその他負債に3,436百万円新たに計上されております。また、経常利益が70百万円減少し、税金等調整前中間純剰余が809百万円減少しております。
18. 当中間連結会計期間末における主な金融資産および金融負債に係る連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
現金及び預貯金	284,618	284,618	-
その他有価証券(譲渡性預金)	58,990	58,990	-
買入金銭債権	238,466	252,207	13,740
満期保有目的の債券	233,459	247,200	13,740
その他有価証券	5,006	5,006	-
有価証券	17,305,808	17,635,569	329,761
売買目的有価証券	620,074	620,074	-
満期保有目的の債券	5,613,156	5,942,918	329,761
その他有価証券	11,072,576	11,072,576	-
貸付金	5,217,032	5,378,335	161,303
保険約款貸付	357,774	357,774	-
一般貸付	4,859,257	5,020,560	161,303
貸倒引当金(*1)	△4,319	-	-
	5,212,713	5,378,335	165,622
債券貸借取引受入担保金	381,480	381,480	-
借入金	100,383	100,383	-
金融派生商品(*2)	25,034	25,034	-
ヘッジ会計が適用されていないもの	141	141	-
ヘッジ会計が適用されているもの	24,893	24,893	-

(*1)貸付金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しております。

(*2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

平成22年度中間連結会計期間末

(注1) 金融商品の時価の算定方法

・資産

① 現金及び預貯金

約定期間が短期であることから、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額を時価としております。「金融商品に関する会計基準」(平成20年3月10日 企業会計基準委員会)に基づく有価証券として取り扱うものについては、③有価証券と同様に評価しております。

② 買入金銭債権

買入金銭債権のうち「金融商品に関する会計基準」(平成20年3月10日 企業会計基準委員会)に基づく有価証券として取り扱うものについては、③有価証券と同様に評価しており、主に、取引相手先から入手した、将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引く方法により算定された価額を時価としております。

なお、一部の劣後信託受益権については、将来キャッシュ・フローの算定が難しいなど時価を把握することが極めて困難と認められるため時価開示の対象とはしておらず、買入金銭債権に含めておりません。当該信託受益権の当中間連結会計期間末における連結貸借対照表価額は、37,043百万円であります。

③ 有価証券

その他有価証券のうち市場価格のある国内株式については、9月中の市場価格の平均等によっております。上記以外の有価証券については9月末日の市場価格等によっております。

なお、市場価格がない非上場株式等については、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象とはしておらず、有価証券に含めておりません。当該非上場株式等の当中間連結会計期間末における連結貸借対照表価額は、890,191百万円であります。また、当中間連結会計期間において、非上場株式等について297百万円減損処理を行っております。

④ 貸付金

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込期間および金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額を時価としております。

一般貸付の時価については、主に、将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引いた価格によっております。なお、破綻先、実質破綻先および破綻懸念先に対する貸付金については、直接減額前の帳簿価額から貸倒見積高を控除した額を時価としております。

・負債

① 債券貸借取引受入担保金

約定期間が短期であることから、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額を時価としております。

② 借入金

借入金は、変動金利によるものであり、短期間で市場金利を反映し、また、親会社の信用状態は借入後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

・金融派生商品

① 株価指数先物、債券先物等の取引所取引の時価については、9月末日の終値または清算価格等によっております。

② 外国為替予約等の店頭取引の時価については、9月末日のT T M、WMロイターレート、割引レート等を基準とした理論価格または取引相手先から入手した9月末日の時価によっております。

③ 金利スワップ取引の時価については、将来キャッシュ・フローの差額を現在価値に割り引いた理論価格または取引相手先から入手した9月末日の時価等によっております。

なお、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸付金と一体として処理されているため、その時価は、当該貸付金の時価に含めて記載しております。

平成22年度中間連結会計期間末

(注2) 保有目的ごとの有価証券に関する注記事項

- ① 満期保有目的の債券において、種類ごとの連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	種類	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照 表計上額を超えるも の	①国債・地方債等	4,716,162	5,005,925	289,762
	②社債	690,391	730,321	39,929
	③その他	326,661	342,127	15,465
	合計	5,733,216	6,078,374	345,157
時価が連結貸借対照 表計上額を超えない もの	①国債・地方債等	63,354	62,105	△1,249
	②社債	3,894	3,875	△18
	③その他	46,151	45,763	△387
	合計	113,400	111,744	△1,655

(*)本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるものを含めております。

- ② その他有価証券において、種類ごとの取得原価または償却原価、連結貸借対照表計上額およびこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	種類	取得原価 または 償却原価	連結貸借対照表 計上額	差額
連結貸借対照表計上 額が取得原価または 償却原価を超えるも の	(1)株式	1,301,486	1,977,641	676,155
	(2)債券	5,781,606	6,172,454	390,848
	①国債・地方債等	5,024,110	5,374,430	350,320
	②社債	757,495	798,023	40,527
	(3)その他	1,296,752	1,384,683	87,930
	合計	8,379,844	9,534,778	1,154,934
連結貸借対照表計上 額が取得原価または 償却原価を超えない もの	(1)株式	501,907	451,868	△50,038
	(2)債券	261,490	260,511	△978
	①国債・地方債等	259,145	258,380	△765
	②社債	2,344	2,131	△212
	(3)その他	951,232	889,415	△61,816
	合計	1,714,629	1,601,795	△112,833

(*)本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるものを含めております。また、「取得原価または償却原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

平成22年度中間連結会計期間末

19. 前連結会計年度末に比して著しい変動がないため、賃貸等不動産の時価に関する事項の記載を省略しております。
20. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権および貸付条件緩和債権の額は、29,964百万円であります。なお、それぞれの内訳は以下のとおりであります。

貸付金のうち、破綻先債権額は221百万円、延滞債権額は6,261百万円であります。

上記取立不能見込額の直接減額は、破綻先債権額10,091百万円、延滞債権額23百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

貸付金のうち、3ヵ月以上延滞債権額はありません。

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している貸付金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。

貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は23,482百万円であります。

なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権および3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。

21. 保険業法第118条第1項の規定による特別勘定の資産の額は、658,399百万円であります。

なお、同勘定の負債の額も同額であります。

22. 社員配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

前連結会計年度末現在高	330,649百万円
前連結会計年度連結剰余金よりの繰入額	123,038百万円
当中間連結会計期間社員配当金支払額	76,905百万円
利息による増加等	553百万円
当中間連結会計期間末現在高	377,335百万円

23. 保険業法第60条の規定により基金を60,000百万円新たに募集いたしました。

24. 基金60,000百万円の償却に伴い、同額の基金償却準備金を保険業法第56条の規定による基金償却積立金へ振り替えております。

25. 担保に供されている資産の額は、有価証券3,081百万円であります。

26. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券（現金担保付債券貸借取引による有価証券を含む）の連結貸借対照表価額は、923,681百万円であります。

27. 貸付金に係るコミットメントライン契約等の融資未実行残高は、8,447百万円であります。

28. その他負債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金100,000百万円を含んでおります。

29. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間連結会計期間末における今後の負担見積額は47,980百万円であります。

なお、当該負担金は抛出した中間連結会計期間の事業費として処理しております。

注記事項

(中間連結損益計算書関係)

平成22年度中間連結会計期間

1. 「連結財務諸表に関する会計基準」(平成20年12月26日 企業会計基準委員会)に基づく保険業法施行規則の改正により、当中間連結会計期間では、「少数株主損益調整前中間純剰余」の科目で表示しております。
2. その他特別損失の主な内訳は、資産除去債務に関する会計基準の適用に伴って発生した、前連結会計年度以前の減価却費等に相当する金額737百万円であります。
3. 親会社の当中間連結会計期間における減損損失に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 資産のグルーピング方法

保険事業等の用に供している不動産等については、保険事業等全体で1つの資産グループとしております。また、保険事業等の用に供していない賃貸不動産等および遊休不動産等については、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。

(2) 減損損失の認識に至った経緯

不動産市況の悪化等により、一部の資産グループに著しい収益性の低下または時価の下落が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

用途	件数	減 損 損 失 (百万円)		
		土 地	建 物	計
賃貸不動産等	2件	5,250	638	5,889
遊休不動産等	35件	894	1,321	2,216
合 計	37件	6,145	1,960	8,106

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、賃貸不動産等については物件により使用価値または正味売却価額を、遊休不動産等については正味売却価額を適用しております。なお、使用価値については見積乖離リスクを反映させた将来キャッシュ・フローを2.48%で割り引いて算定しております。また、正味売却価額については不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額等から処分費用見込額を差し引いた価額、または公示価格等を基準にした評価額等をもとに算定しております。

注記事項

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

平成22年度中間連結会計期間	
1. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。	
2. 現金及び現金同等物の中間連結会計期間末残高と中間連結貸借対照表上に記載されている科目の金額との関係は次のとおりであります。	
現金及び預貯金	281,178百万円
コールローン	164,000百万円
有価証券	275百万円
<hr/>	
現金及び現金同等物	445,453百万円

(7) セグメント情報

平成22年度中間連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)において、当社および連結される子会社および子法人等は、生命保険事業以外に損害保険事業等を営んでいますが、当該事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、セグメント情報の記載を省略しています。